

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月11日

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL http://www.ctl.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 馬場 高一 (TEL) 03(5209)6710
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	940,460	6.5	65,904	12.8	68,008	12.1	40,033	17.3
27年3月期	882,976	6.6	58,443	13.7	60,668	10.0	34,132	3.3
(注) 包括利益	28年3月期		38,789百万円(△24.2%)		27年3月期		51,170百万円(29.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年3月期	379.34	378.51	13.1	2.1	7.0			
27年3月期	322.84	322.28	12.5	2.0	6.6			
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		1,286百万円		27年3月期		513百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年3月期	3,317,862	374,872	9.6	3,033.61				
27年3月期	3,151,871	336,537	9.3	2,776.37				
(参考) 自己資本	28年3月期		320,162百万円		27年3月期		292,935百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△136,618	△3,072	155,770	91,762
27年3月期	△171,023	△18,682	156,885	71,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00	6,868	20.1	2.5
28年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	8,443	21.1	2.8
29年3月期(予想)	—	47.00	—	48.00	95.00		23.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	950,000	1.0	70,500	7.0	72,000	5.9	42,500	6.2	402.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）TC Realty Investments Inc.、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	106,624,620株	27年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,086,343株	27年3月期	1,114,634株
③ 期中平均株式数	28年3月期	105,532,229株	27年3月期	105,723,942株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	518,830	4.8	40,425	10.8	43,701	7.3	29,784	12.8
27年3月期	495,264	△1.7	36,473	△2.9	40,742	5.4	26,403	14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	282.23	281.61
27年3月期	249.74	249.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,288,107	243,763	10.6	2,302.93
27年3月期	2,174,228	222,808	10.2	2,107.05

(参考) 自己資本 28年3月期 243,047百万円 27年3月期 222,316百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる状況及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 平成28年5月16日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 契約実行高	23
(2) 営業資産残高	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による財政政策や日銀による金融緩和政策の継続により、緩やかながらも回復傾向にある一方、中国や新興国を中心とした海外景気の減速の影響などにより、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指して平成25年度よりスタートさせた第二次中期経営計画（3ヵ年）の最終年度にあたり、更なる「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に向けた取り組みを推進いたしました。

① 営業基盤の強化

[リース事業の競争力強化]

- 平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づき経済産業省が行う「リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業」の適用によるオペレーティング・リースを積極的に活用し、リース事業の競争力を強化いたしました。
- 株式会社オリエントコーポレーションと物品販売会社との提携リース事業を専門とする株式会社オリコビジネスリースを設立（平成27年4月）し、業務を開始いたしました。

[ファイナンス事業の強化]

- 航空機分野では、CIT Group Inc. をパートナーとしてアメリカとアイルランドに設立（平成26年10月）したTC-CIT Aviation U.S., Inc. とTC-CIT Aviation Ireland Limitedの事業が順調に推移しているほか、当社の航空機関連の営業資産残高も拡大しております。
- 環境エネルギー分野では、京セラTCLソーラー合同会社（京セラ株式会社との合同出資）が水上設置としては世界最大（平成28年1月15日時点）となる千葉・山倉水上設置型メガソーラー発電所（出力規模：約13.7MW）など、メガソーラー発電所の建設・稼働への取り組みを進めました。また、水上太陽光発電の世界的パイオニアであるシエル・テール・インターナショナル（本社：フランス）の普通株式の15%を取得するなど、太陽光発電事業を拡大しております。

[海外ビジネスの拡大]

- 中国現地法人の東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司がみずほファクター株式会社と協調し、中国における輸出債権の保証業務（輸出ファクタリング）を開始しました。これにより、中国から第三国への輸出が拡大する中、中国進出日系企業による輸出代金回収リスクを軽減させる金融サービスの提供が可能となりました。
- 当社の持分法適用関連会社である、米国大手独立系リース会社のCSI Leasing, Inc. の株式を追加取得し、完全子会社とすることについて決定いたしました。

[国内外におけるオート事業の取り組み強化]

- タイ現地法人のTISCO Tokyo Leasing Co., Ltd（以下「TTL」）は、タイにおいて当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社（以下「NRS」）の「ニッポンレンタカー」ブランドを使用することとなりました。同ブランドの活用により、TTLのオートリース事業に対する認知度向上を図り、同事業の一層の伸長を目指します。また、NRSおよびTTLは、年々増加傾向にあるタイからの訪日旅行者・ビジネス客によるニッポンレンタカーの利用促進に向け、今後様々な協力を進めてまいります。

② 経営基盤の強化

[連結経営の強化]

- オート事業分野における強化を一層推進すべく、当社の連結子会社である日本カーソリューションズ株式会社及びニッポンレンタカーサービス株式会社の本社を当社本社所在地である千代田区に移転いたしました。

[財務基盤の充実と強化]

- 継続的に無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達が多様化による財務基盤の強化を推進いたしました。
- タイ現地における資金需要増に応えるべく、TTLがパーツ建無担保普通社債を発行いたしました。

[人材開発の強化]

- 人事部内にダイバーシティ推進室を設置し、ダイバーシティ基本方針に基づき、多様な人材の能力と個性の発揮を促し、活躍できる企業風土の醸成と人材育成を進めております。

〔その他経営基盤の強化〕

- ・経営革新や競争力強化のためのITの積極的活用が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄」の1社に選出されました。「攻めのIT経営銘柄」は、企業の「攻めのIT経営」に関する取り組みと、直近3年間の平均ROEが業種平均以上の企業をスクリーニングし、全上場企業の中から各業種ごとに1社、全18社が選出されております。
- ・当社株式への投資の魅力を高めるとともに、当社グループ事業へのご理解をより一層深めていただくことを目的に、従来から実施している当社オリジナルQUOカードに加え、当社グループ会社である、ニッポンレンタカーサービス株式会社のご利用優待割引券を贈呈、株主優待制度の拡充をいたしました。

事業の成果としては、当連結会計年度の契約実行高は前連結会計年度に比べて1.6%増の1兆4,979億36百万円となりました。損益面については、売上高は前連結会計年度に比べて6.5%増の9,404億60百万円、営業利益は同12.8%増の659億4百万円、経常利益は同12.1%増の680億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17.3%増の400億33百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は不動産や航空機リースなどの伸長により前連結会計年度に比べて9.0%増の8,662億41百万円となりました。売上高は同5.9%増の8,899億39百万円、セグメント利益は同8.4%増の503億39百万円となりました。主な増益要因は、航空機リースの拡大などです。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて8.4%減の6,170億63百万円となりました。不動産ファイナンスのエグジットに伴う増益などにより売上高は同27.7%増の292億66百万円、セグメント利益は同17.8%増の164億79百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業では、契約実行高は146億30百万円となりました。売上高は前連結会計年度に比べて9.2%増の212億54百万円、セグメント利益は同19.3%増の57億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,659億91百万円(5.3%)増加し、3兆3,178億62百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

○ 営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,255億48百万円(4.4%)増加し、2兆9,911億41百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆2,413億48百万円、ファイナンス事業が7,243億50百万円、その他の事業が254億42百万円です。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,276億56百万円(4.5%)増加し、2兆9,429億90百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加であります。

○ 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,316億34百万円(5.4%)増加し、2兆5,514億91百万円となりました。有利子負債の内訳で見ると、短期調達においては、前連結会計年度末に比べて122億86百万円(0.9%)減少し、1兆2,849億81百万円となりました。長期調達においては、前連結会計年度末に比べて1,439億20百万円(12.8%)増加し、1兆2,665億9百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて383億35百万円(11.4%)増加し、3,748億72百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が323億94百万円増加したことです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動キャッシュ・フロー	△171,023	△136,618	34,404
投資活動キャッシュ・フロー	△18,682	△3,072	15,609
財務活動キャッシュ・フロー	156,885	155,770	△1,115
現金・現金同等物期末残高	71,864	91,762	19,898

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前当期純利益が684億59百万円、貸貸資産減価償却費が801億37百万円、貸貸資産除却損及び売却原価が454億96百万円となったこと等に対し、貸貸資産の取得による支出が2,399億62百万円、営業投資有価証券の増加による支出が317億78百万円となったこと等により1,366億18百万円の支出（前連結会計年度は1,710億23百万円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入が36億99百万円となったこと等に対し、投資有価証券の取得による支出が40億69百万円、社用資産の取得による支出が31億67百万円となったこと等により、30億72百万円の支出（前連結会計年度は186億82百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済による支出が3,032億40百万円、社債の償還による支出が911億44百万円となったこと等に対し、長期借入金の借入による収入が4,760億94百万円、社債の発行による収入が806億4百万円となったこと等により、1,557億70百万円の収入（前連結会計年度は1,568億85百万円の収入）となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ198億98百万円増加し、917億62百万円となりました。

(次期の見通し)

国内景気動向については、企業の底堅い収益や雇用環境の改善など、緩やかながらも回復傾向にあるものの、年明け以降の円高・株安、企業の景況感の下振れなどによる不透明な状況が続くことが予想されます。

このような見通しの中、当社は引き続き資金原価や信用コストの抑制を図るとともに、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、事業の成長に挑戦するお客様とともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に努めてまいります。

以上により、平成29年3月期の連結業績については、売上高9,500億円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益705億円（同7.0%増）、経常利益720億円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益425億円（同6.2%増）を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期初に年間1株当たり70円（中間配当35円、期末配当35円）の予想をさせていただきました。中間配当につきましては、期初の中間配当予想のとおり、1株当たり35円とさせていただきました。また、期末配当につきましては、期初の期末配当予想に対して1株当たり10円の増配を実施し、1株当たり45円とさせていただきます。これにより、年間配当は1株当たり80円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えするべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間95円（中間配当47円、期末配当48円）とさせていただきます。予定であります。

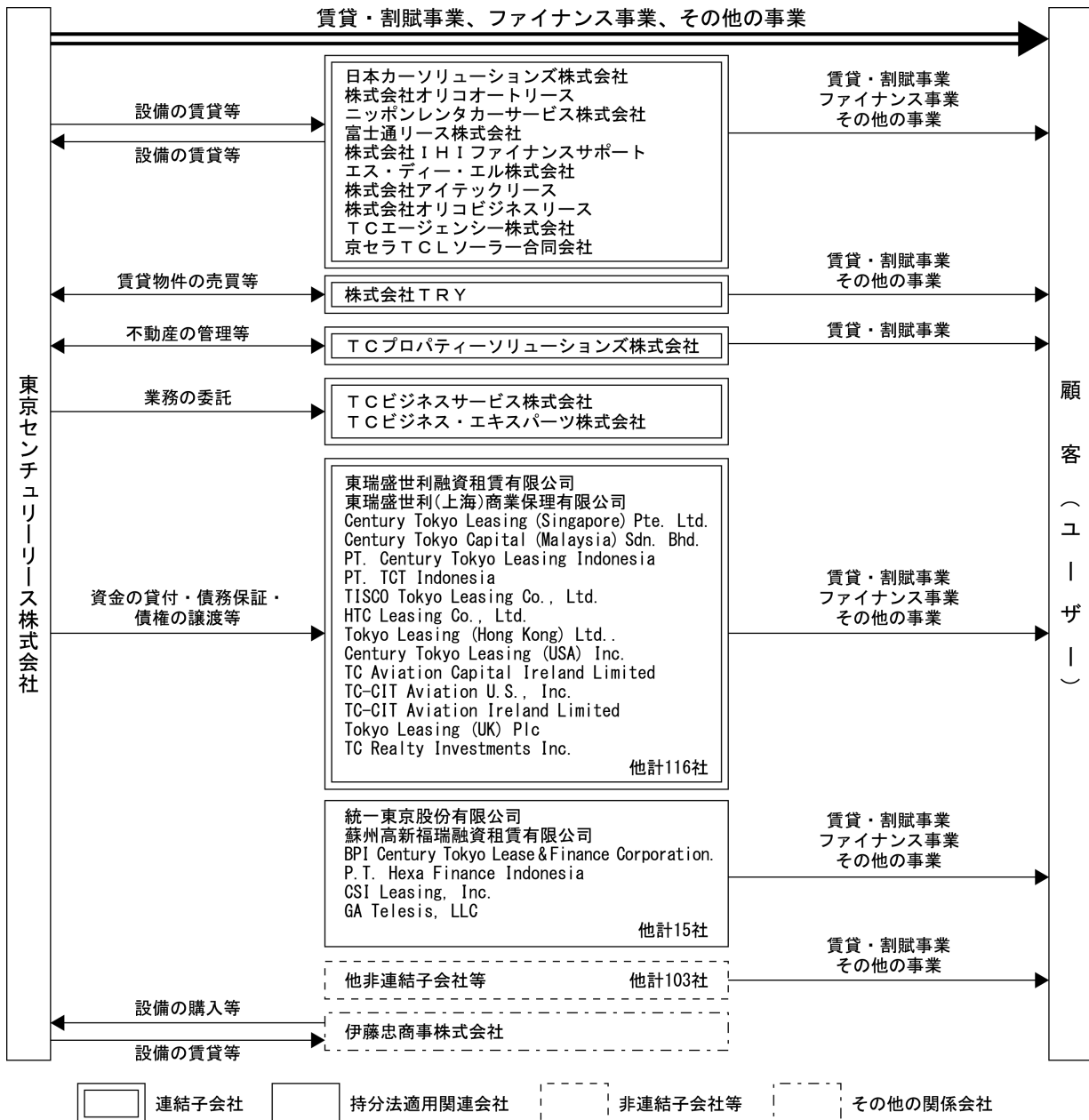
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社231社及び関連会社17社で構成され、主として情報関連機器、通信機器、各種機械設備、輸送用機器等の賃貸・割賦販売事業、ファイナンス事業を営んでおり、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。前記の他にその他の関係会社1社（伊藤忠商事株式会社）があります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 賃貸・割賦事業……………情報・事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務
- (2) ファイナンス事業……………金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等
- (3) その他の事業……………手数料及び太陽光発電業務等

当社グループの主たる事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成28年6月24日の定時株主総会による承認を前提に、社名を「東京センチュリー株式会社」に変更することを予定しております。これに伴い、経営理念及び経営方針を以下のとおり刷新し、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

【経営理念】

「東京センチュリーグループは、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。」

<経営方針>

- ・お客さまとの連携や、グループの総力の結集をもって、あらゆる可能性を追求しながら、グローバルに最良の商品・サービスを提供し、お客さまの事業発展に貢献します。
- ・新しい事業領域を切り拓きつつ、持続的成長を実現することにより、中長期的な企業価値の向上に努めます。
- ・多様な人材の能力と個性の積極的な発揮を促す風土を醸成し、すべての役職員が専門性を高め、成長と誇りを実感できる企業を目指します。
- ・企業の社会的責任を常に意識し、循環型経済社会づくりを担う存在として、積極的かつ誠実に事業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

平成28年度を初年度とする第三次中期経営計画（3ヵ年）において、最終年度である平成30年度の経営目標数値を以下のとおりとしております。

	平成30年度 連結目標
連結経常利益	800億円 以上
連結ROA（経常利益／営業資産）	2.3% 以上
連結自己資本比率	11.0%

なお、第二次中期経営計画最終年度となる平成27年度（当連結会計年度）実績は以下の通りとなりました。

- ・経常利益は680億8百万円となり、経営目標数値（500億円以上）を達成いたしました。
- ・営業資産は2兆9,911億41百万円となり、経営目標数値（2兆6,000億円）を達成いたしました。
- ・自己資本比率は9.6%となりました。（経営目標数値 10.0%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成28年度を初年度とする第三次中期経営計画（3ヵ年）において、以下の基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、更なる発展と飛躍を目指してまいります。

【第三次中期経営計画の基本方針】

「資産効率を重視した『高収益ビジネスモデル』への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築く」

第三次中期経営計画は、当社グループが将来に亘って永続的な成長の礎を築く上で重要な3ヵ年となります。当社グループ社員一同は、高い専門性と革新性を持ち「専門金融」のプロフェッショナルとして収益性の高い資産の積上げとともに、業界トップレベルの高い生産性を引き続き発揮し、「高収益ビジネスモデル」の定着化とさらなる発展に向け不断に取り組んでまいります。今後も当社グループの成長発展を支えてきた祖業である「リース」を根幹としつつも、持続的成長に向け無限の可能性と機会に果敢に挑戦してまいります。

【経営戦略】

- ① 営業基盤の強化
 - ・リースの概念を超えた新たなビジネス領域への変革
 - ・「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造
 - ・グループ力を結集したオート事業総合No.1への挑戦
 - ・アライアンス戦略の推進による海外ビジネスの拡大
 - ・永続的な企業発展に向けた事業企画・開発
- ② 経営基盤の強化
 - ・連結経営の強化
 - ・財務基盤の充実と強化
 - ・リスクコントロールの高度化
 - ・人材開発の強化
 - ・コーポレートガバナンスの充実

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準による連結財務諸表は当社の経営成績、財政状態を適切に反映していると判断しております。また、会計基準の選択について、財務報告の効率化、比較可能性の確保、資金調達への影響など様々な観点からコストベネフィットを検討し、現時点では、日本基準を適用することが適当と判断しております。

今後とも、I F R S及び我が国会計制度・基準の動向を注視し、会計基準の選択について、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,560	80,395
割賦債権	252,946	226,467
リース債権及びリース投資資産	1,485,017	1,480,951
営業貸付債権	535,842	528,365
営業投資有価証券	161,790	194,627
貸貸料等未収入金	18,630	24,287
有価証券	2,760	12,843
商品及び製品	880	677
繰延税金資産	5,943	4,349
その他の流動資産	56,804	69,256
貸倒引当金	△3,787	△3,236
流動資産合計	2,587,387	2,618,986
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	429,659	545,724
賃貸資産前渡金	8,424	12,302
その他の営業資産	12,019	25,442
社用資産	9,219	9,733
有形固定資産合計	459,322	593,202
無形固定資産		
賃貸資産	273	231
のれん	4,139	3,614
その他	4,646	4,204
無形固定資産合計	9,059	8,050
投資その他の資産		
投資有価証券	67,344	64,278
破産更生債権等	2,239	2,199
繰延税金資産	3,575	4,701
その他の投資	24,314	27,934
貸倒引当金	△1,372	△1,490
投資その他の資産合計	96,101	97,623
固定資産合計	564,483	698,876
資産合計	3,151,871	3,317,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,880	197,272
短期借入金	470,167	437,181
1年内償還予定の社債	91,099	44,571
1年内返済予定の長期借入金	281,085	277,758
コマーシャル・ペーパー	754,600	763,400
債権流動化に伴う支払債務	57,800	75,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	1,087	1,096
リース債務	7,305	7,335
未払法人税等	10,160	9,614
繰延税金負債	1,244	1,507
割賦未実現利益	13,555	12,026
賞与引当金	2,554	2,763
役員賞与引当金	153	168
その他の引当金	450	478
その他の流動負債	49,075	47,666
流動負債合計	1,943,221	1,878,241
固定負債		
社債	118,203	152,031
長期借入金	643,115	798,451
債権流動化に伴う長期支払債務	2,697	1,600
リース債務	11,329	10,912
繰延税金負債	3,381	2,483
役員退職慰労引当金	445	259
メンテナンス引当金	911	940
退職給付に係る負債	7,119	9,614
その他の固定負債	84,908	88,454
固定負債合計	872,112	1,064,748
負債合計	2,815,334	2,942,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	6,122
利益剰余金	233,650	266,044
自己株式	△2,876	△2,806
株主資本合計	270,542	303,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,439	15,474
繰延ヘッジ損益	△9	△624
為替換算調整勘定	6,026	3,028
退職給付に係る調整累計額	△64	△1,307
その他の包括利益累計額合計	22,392	16,570
新株予約権	491	716
非支配株主持分	43,110	53,994
純資産合計	336,537	374,872
負債純資産合計	3,151,871	3,317,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	882,976	940,460
売上原価	759,298	803,645
売上総利益	123,678	136,815
販売費及び一般管理費	65,235	70,910
営業利益	58,443	65,904
営業外収益		
受取利息	138	50
受取配当金	826	851
持分法による投資利益	513	1,286
為替差益	3,794	—
金融派生商品収益	—	755
その他の営業外収益	445	574
営業外収益合計	5,718	3,517
営業外費用		
支払利息	458	306
為替差損	—	858
金融派生商品費用	2,782	—
その他の営業外費用	251	249
営業外費用合計	3,493	1,413
経常利益	60,668	68,008
特別利益		
投資有価証券売却益	600	922
負ののれん発生益	667	—
その他	19	18
特別利益合計	1,286	941
特別損失		
事務所移転関連費用	330	289
固定資産処分損	63	80
システム統合関連費用	791	—
その他	1,062	121
特別損失合計	2,247	490
税金等調整前当期純利益	59,707	68,459
法人税、住民税及び事業税	24,399	21,429
法人税等調整額	△2,792	1,723
法人税等合計	21,607	23,152
当期純利益	38,100	45,306
非支配株主に帰属する当期純利益	3,968	5,273
親会社株主に帰属する当期純利益	34,132	40,033

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	38,100	45,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,136	△947
繰延ヘッジ損益	748	△927
為替換算調整勘定	4,912	△2,664
退職給付に係る調整額	667	△1,657
持分法適用会社に対する持分相当額	605	△318
その他の包括利益合計	13,069	△6,516
包括利益	51,170	38,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,453	34,211
非支配株主に係る包括利益	4,716	4,578

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	5,537	204,606	△1,999	242,376
会計方針の変更による 累積的影響額			49		49
会計方針の変更を反映 した当期首残高	34,231	5,537	204,655	△1,999	242,425
当期変動額					
剰余金の配当			△6,137		△6,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,132		34,132
自己株式の取得				△913	△913
自己株式の処分		—	△7	35	28
連結範囲の変動			1,006		1,006
連結子会社株式の取得 による持分の増減		—			—
持分法の適用範囲 の変動			—	—	—
持分変動による減少			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	28,994	△877	28,116
当期末残高	34,231	5,537	233,650	△2,876	270,542

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,338	△761	1,057	△562	10,071	312	32,724	285,484
会計方針の変更による 累積的影響額								49
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,338	△761	1,057	△562	10,071	312	32,724	285,534
当期変動額								
剰余金の配当								△6,137
親会社株主に帰属する 当期純利益								34,132
自己株式の取得								△913
自己株式の処分								28
連結範囲の変動								1,006
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
持分法の適用範囲 の変動								—
持分変動による減少								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,101	752	4,969	498	12,321	179	10,386	22,886
当期変動額合計	6,101	752	4,969	498	12,321	179	10,386	51,003
当期末残高	16,439	△9	6,026	△64	22,392	491	43,110	336,537

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	5,537	233,650	△2,876	270,542
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	34,231	5,537	233,650	△2,876	270,542
当期変動額					
剰余金の配当			△7,175		△7,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,033		40,033
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△12	—	72	59
連結範囲の変動			18		18
連結子会社株式の取得 による持分の増減		597			597
持分法の適用範囲 の変動			△420	0	△420
持分変動による減少			△61		△61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	584	32,394	70	33,048
当期末残高	34,231	6,122	266,044	△2,806	303,591

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,439	△9	6,026	△64	22,392	491	43,110	336,537
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,439	△9	6,026	△64	22,392	491	43,110	336,537
当期変動額								
剰余金の配当								△7,175
親会社株主に帰属する 当期純利益								40,033
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								59
連結範囲の変動								18
連結子会社株式の取得 による持分の増減								597
持分法の適用範囲 の変動								△420
持分変動による減少								△61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△965	△614	△2,998	△1,243	△5,821	224	10,883	5,286
当期変動額合計	△965	△614	△2,998	△1,243	△5,821	224	10,883	38,335
当期末残高	15,474	△624	3,028	△1,307	16,570	716	53,994	374,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,707	68,459
賃貸資産減価償却費	70,832	80,137
賃貸資産除却損及び売却原価	18,236	45,496
社用資産減価償却費及び除売却損	3,692	3,516
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	885	5
為替差損益(△は益)	△3,794	858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,074	△336
賞与引当金の増減額(△は減少)	391	210
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	299	517
受取利息及び受取配当金	△964	△902
資金原価及び支払利息	10,890	13,643
持分法による投資損益(△は益)	△513	△1,286
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△600	△920
割賦債権の増減額(△は増加)	△11,526	19,961
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	885	△10,374
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△64,761	2,146
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△46,900	△31,778
賃貸資産の取得による支出	△177,131	△239,962
その他の営業資産の増減額(△は増加)	△5,249	△13,422
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,134	20
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,877	△5,433
その他	33,775	△32,818
小計	△131,663	△102,262
利息及び配当金の受取額	1,505	1,665
利息の支払額	△11,093	△13,832
法人税等の支払額	△29,772	△22,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,023	△136,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	1,455	122
社用資産の取得による支出	△3,297	△3,167
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,252	3,699
投資有価証券の取得による支出	△24,192	△4,069
その他	2,099	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,682	△3,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,830	△30,455
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,300	8,800
長期借入れによる収入	407,236	476,094
長期借入金の返済による支出	△304,989	△303,240
債権流動化による収入	2,000	17,600
債権流動化の返済による支出	△6,451	△1,087
社債の発行による収入	96,770	80,604
社債の償還による支出	△73,616	△91,144
非支配株主からの払込みによる収入	3,757	7,190
配当金の支払額	△6,137	△7,175
非支配株主への配当金の支払額	△500	△777
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△584
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△913	△3
その他	△402	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,885	155,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,151	3,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,972	19,894
現金及び現金同等物の期首残高	115,841	71,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,995	3
現金及び現金同等物の期末残高	71,864	91,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項の変更

㈱オリコビジネスリース他計7社は新設等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、TCIファイナンス㈱は全ての株式を売却したため、その他1社については清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項の変更

FHF I, L.P. は、新たに出資したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

ちくぎんリース㈱は、一部株式を売却し関連会社でなくなったため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は146百万円減少し、税金等調整前当期純利益は743百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が597百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」として表示しておりました「固定資産処分損」(前連結会計年度は63百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は885百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しておりました「その他の営業資産の増減額」(前連結会計年度は△5,249百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度まで区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度は9百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「非支配株主への配当金の支払額」(前連結会計年度は△500百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成28年2月22日開催の取締役会において、CSI Leasing, Inc. (以下CSIリーシング社)の株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

①取得する企業の名称、事業内容

名称 CSIリーシング社(本社:米国ミズーリ州)
事業内容 情報通信機器(以下IT機器)リース事業

②株式追加取得の理由

当社は、経営基盤強化のため、国際事業の拡大に努めておりますが、CSIリーシング社とは平成15年に取引を開始し、戦略的パートナーとして協業を進めてまいりました。平成27年3月にはCSIリーシング社の議決権の35%を取得し、当社の持分法適用関連会社といたしました。さらに、完全子会社とすることで、アジアに強い当社グループに、米国、中南米、欧州に強いCSIリーシング社グループが加わり、グローバルネットワークが強化されます。また、日本のIT機器リース市場でトップシェアを有する当社とCSIリーシング社の米国リース市場のノウハウを共有することで、更なる成長が期待できます。

当社グループは、お客様のIT戦略構築に貢献するとともに、国内外のサポート体制を強化してまいります。

③企業結合日、法的形式

平成28年5月末(予定)

関連法令の手續完了後、株式譲受により当社が株式を取得いたします。

④取得する議決権比率

追加取得前 34.3%

追加取得後 100.0%

(2) 取得対価、取得関連費用

現金 約220億円(アドバイザー費用等を含む概算額)

(3) のれん、のれん以外の無形固定資産、受け入れる資産および引き受ける負債

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として賃貸事業、割賦販売事業を営んでおります。また、これらに付随する金融サービスを営んでいることから、「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等を行っております。また、「その他の事業」は、手数料及び太陽光売電業務等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	840,590	22,921	19,464	882,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	740	740
計	840,590	22,921	20,205	883,717
セグメント利益	46,439	13,993	4,800	65,233
セグメント資産	2,276,399	723,028	22,749	3,022,177
その他の項目				
減価償却費	70,832	—	486	71,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,131	—	5,739	182,870

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	889,939	29,266	21,254	940,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	797	797
計	889,939	29,266	22,051	941,257
セグメント利益	50,339	16,479	5,728	72,547
セグメント資産	2,392,491	752,048	27,837	3,172,376
その他の項目				
減価償却費	80,137	—	1,208	81,345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,962	—	14,630	254,593

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	883,717	941,257
セグメント間取引消去	△740	△797
連結財務諸表の売上高	882,976	940,460

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,233	72,547
セグメント間取引消去	△740	△797
全社費用(注)	△6,050	△5,845
連結財務諸表の営業利益	58,443	65,904

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,022,177	3,172,376
全社資産(注)	129,694	145,485
連結財務諸表の資産合計	3,151,871	3,317,862

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	71,318	81,345	3,745	3,449	75,063	84,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,870	254,593	3,596	3,535	186,466	258,129

(注) 調整額は全社資産に係るものであります。

(関連情報)

① 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	573,116	185,633	81,841	22,921	19,464	882,976

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	554,062	254,396	81,481	29,266	21,254	940,460

② 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(i) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ii) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
319,774	84,553	28,530	3,058	23,405	459,322

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 … アイルランド、米国、キプロス

アジア … シンガポール、マレーシア、タイ

中南米 … パナマ

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(i) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ii) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
381,344	116,651	60,353	5,111	29,740	593,202

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 … アイルランド、米国、キプロス

アジア … シンガポール、マレーシア、タイ

中南米 … パナマ

③ 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度におけるのれん償却額766百万円、未償却残高4,139百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度におけるのれん償却額524百万円、未償却残高3,614百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において計上した負ののれん発生益667百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,776円 37銭	3,033円 61銭
1株当たり当期純利益金額	322円 84銭	379円 34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	322円 28銭	378円 51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	34,132	40,033
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	34,132	40,033
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,723	105,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式の増加数 (千株)	185	232
(うち新株予約権(千株))	(185)	(232)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は平成28年4月14日付で第15回・第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。
その概要は次のとおりであります。

	第15回債	第16回債
発行総額	金30,000百万円	金20,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利 率	年0.110%	年0.200%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成31年4月12日(3年債)	平成33年4月14日(5年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	平成28年4月14日	
担 保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	リース物件を含む設備資金	

6. その他

(1) 契約実行高

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結連結会計年度	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	535,133	104.6
	オペレーティング・リース	239,962	135.5
	貸貸取引計	775,096	112.5
	割賦取引	91,145	85.9
	貸貸・割賦事業計	866,241	109.0
ファイナンス事業		617,063	91.6
その他の事業		14,630	254.9
合計		1,497,936	101.6

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,485,017	51.8	1,480,951	49.5
	オペレーティング・リース	429,932	15.0	545,955	18.2
	貸貸取引計	1,914,950	66.8	2,026,907	67.7
	割賦取引	239,390	8.4	214,441	7.2
	貸貸・割賦事業計	2,154,340	75.2	2,241,348	74.9
ファイナンス事業		699,232	24.4	724,350	24.2
その他の事業		12,019	0.4	25,442	0.9
合計		2,865,593	100.0	2,991,141	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業保証額	39,939	27,857

(注) 営業保証額については、従来、保証枠全額を記載しておりましたが、当連結会計年度から実保証残高を記載しております。これに伴い、前連結会計年度についても実保証残高を記載しております。